



はじめに

2008年10月、国際協力機構(JICA)は旧国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務部門と統合し、これまで実施してきた技術協力事業に加え、有償資金協力事業、さらには、外務省が実施してきた無償資金協力事業の一部(およそ6割)という3つの援助手法の全てを担う総合的な援助機関として再スタートしました。

統合後のJICAでは、「全ての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発(Inclusive and Dynamic Development)」という新しいビジョンを掲げ、このビジョンを実現するため、(1)気候変動や水、食糧、エネルギー、感染症、金融等のグローバル化に伴う課題解決や、(2)公正な成長と貧困削減、(3)開発途上国政府の政策・制度などガバナンスの改善、(4)人間の安全保障の実現といった4つの使命に取り組んでいます。

従来からJICAは事業評価を行うにあたっては、事業結果をできるだけ客観的に把握してその効果的・効率的な実施に役立てるという学習目的と、援助実施機関としての説明責任を果たすという二つの目的から行っています。

「事業評価年次報告書2008」は、統合後に初めて刊行するもので、統合前から両機関が、評価の整合性、一体感、そして報告書を読みやすくコンパクトにすることに留意しつつ準備を進めてきたものです。

今回の統合を踏まえて、今後は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3援助手法が組み合わせられた複数の案件からなるプログラム・レベルの評価、評価結果のレーティング(格付)の実施、客観性を高めるための外部評価の充実等、成果重視の評価に向けて、引き続き改善と強化に取り組んでいきます。

この報告書がJICA事業に対する皆様のご理解を深める契機になれば幸いです。

最後に、JICAの評価制度に数々のご助言、ご提言を頂くなど、本報告書の作成にご尽力頂いた外部有識者事業評価委員会の皆様をはじめとする関係者各位に改めて深く感謝申し上げます。

2009年3月

独立行政法人国際協力機構 理事長

緒方 貞子